

令和6年度旭川市在宅医療及び介護連携推進検討会 会議録

- ・日時 令和6年4月25日（木曜日） 午後6時30分から午後7時15分まで
- ・場所 旭川市総合庁舎7階 大会議室C
- ・出席者 参加者15名（青木氏、板橋氏、植木氏、尾形氏、柏葉氏、木下氏、酒元氏、
下間氏、白瀬氏、高森氏、田島氏、垂石氏、古川氏、森田氏、
米村氏）※50音順
事務局6名（福祉保険部長寿社会課 3名、旭川市保健所保健総務課 2名、
市立旭川病院地域医療連携課 1名）
- ・欠席者 2名（今本氏、山田氏）
- ・傍聴者 0名
- ・資料 次第、報告事項資料①～③、検討事項資料

【内容】

1 開会

2 議題

（1）令和5年度下期の取組結果について

事務局から報告事項資料①及び②について説明

事務局

報告事項資料①と書かれた資料を御覧いただきたい。資料①は、昨年、一昨年と同様の資料ではあるが、この事業の構成をイメージしたものである。

在宅医療・介護連携推進事業の手引きVer. 3では、これを4つの場面（日常の療養、入退院支援、急変時の対応、看取り）それぞれで取り組むこととされている。

続けて、報告事項資料②を御覧いただきたい。令和5年度における取組である。

（ア）の、地域の医療・介護の資源の把握に係る取組として、長寿社会課では市内の医療・介護の関係団体が公表している情報に、円滑に接続することができるよう、本市のホームページにリンク先を掲載し、公開している。一部リンク切れが確認されたので、修正している。

（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討に係る取組については、この検討会の設置、開催が、この取組に該当する。前回の会議は令和5年10月6日である。また、令和6年2月27日に第1回目の「看取りの場面」検討ワーキンググループを開催した。

（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進については、チラシを作成し、ケアマネジャー、医療機関へ配布し普及啓発に努めている。

（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援として、医療・介護の関

事務局
(保健総務課)

係者が、お互いの連携すべき相手がわかるよう作成した「あさひかわ
安心つながり手帳」は、令和5年度に1,821冊配付した。なお手
帳のありかたについては、昨年度から当検討会で意見をいただい
ているところである。

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援については、医療・介
護関係者を対象とした在宅医療・介護連携に関する相談支援として、
昨年度に引き続き、その窓口を市立旭川病院へ委託、設置している。

令和5年度の実績として、相談件数は40件である。また医療・介
護関係者との連携は49回、地域住民への普及啓発活動は19回で
ある。

(カ) 医療・介護関係者の研修については、令和5年9月19日に
研修会を開催した旨、前回の検討会にて報告させていただいている。

(キ) 地域住民への普及啓発として、昨年同様の取組として、「在
宅医療・介護ガイドブック」の配付を継続している。令和5年度の配
布数1,070冊である。

また、地域住民向けの講演会としては、令和5年度は市立旭川病院
の在宅医療・介護連携相談窓口に委託し、旭川市保健所と共催により、
令和5年10月29日、大雪クリスタルホールで開催した。今回は北
星ファミリークリニックの村井先生、訪問看護ステーションモモの
辻代表の2名による講演としている。参加者は119名であった。

また、令和6年1月21日実施した講演会では、市立旭川病院の垂
石先生に御講演いただいた。こちらは122名の御参加をいただい
ている。

最後の(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携として
は、2次医療圏域を所管する上川総合振興局が主催する上川中部保
健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療専門部会による会議に参加し
ている。

ここで、保健所で所管する在宅医療推進事業について併せて報告
させていただく。

今年度の関係者向けの研修会として、講演会を令和6年1月27
日に開催した。大雪クリスタルホール国際会議場のレセプション室
において、講師には、東京都世田谷区にある桜新町アーバンクリニッ
クの遠矢院長をお招きした。

事務局
一同

ここまでについて、質問、意見等はないか。
特にない。

事務局

それでは、報告事項資料③を御覧いただきたい。令和5年10月の
検討会で報告したものから、情報の時点が「令和4年」となっている
ものが今回新たに確認されたものである。

一方で、「把握頻度」が空欄としたものは、1年間更新されなかつ

たものである。現時点で更新されていないので、従前の数値をそのまま掲載している。

なお、資料③中「場所別の死亡状況」で、「介護医療院・介護老人保健施設・老人ホーム」の割合は、「住民の意識・ニーズにおける同一項目との差異の減少」に係るものであるもので、前回に比し今回は乖離が大きくなった。したがって、「達成」とあるのは誤りで、「未達成」が正当である。

この指標から読み取れる全体像として、半年前に当たる前回の検討会では、「長引くコロナ禍で面会制限が続き、自宅で過ごす方が増えたと思われる、入院したくてもできない人がいたかも知れない」と説明したが、大きく変わっていないと思われる一方、病院での死亡数が減ったことについては、新型コロナの影響とも考えられるところ。傾向については、引き続き注視していく。

事務局
A氏
事務局

このことについて、質問、意見等はないか。

「住民の意識・ニーズ」の調査対象者は誰であったか。

対象者は介護認定を受けていない者と要支援の認定を受けた者である。

(2) 令和6年度の取組について

事務局から検討事項資料について説明

事務局

「令和6年度の取組について」と書かれた資料を御覧いただきたい。先の(ア)～(ク)の順に説明する。

(ア)については、3年おきに作成している資源リスト「入退院支援に係る相談窓口一覧」の更新に取り組む。時期としては、年末ないし年明けを目途とし、手順としては、各圏域に存在する医療機関の相談窓口及び居宅介護事業所を、各包括から吸い上げ長寿社会課で集約する手順を考えている。

(イ)の取組としては、ワーキンググループによる「看取りの場面」の検討を継続する。

直近では4月11日に開催したが、その内容を御紹介させていただくと、現在流通している何種類かの「エンディングノート」を取り寄せ、内容を精査したところ。

(ウ)については、当事業によるこれまでの検討結果等を記載したチラシを作成、医療機関や居宅介護支援事業所等に配布しており、今年度も継続して実施する。

続けて、実際の対応策として、(エ)以降について説明する。

(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援として、本市では「あさひかわ安心つながり手帳」を作成、配付しているが、昨年度の当検討会や他の懇談会において、マイナンバー保険証や医療DXが話題と

なり、この手帳のあり方も事務局で検討するよう意見があったところ。

(オ)については、昨年度と同様、市立旭川病院との委託契約を今年度も締結したところ。

この相談窓口に係る令和6年度の体制としては、事務職2名及び相談員4名の体制である。この窓口では、電話、来院による相談対応を行っている。この外に市民啓発活動として、昨年度はACPをテーマに講演会を実施し、今年度も講演会の実施を検討している。

(カ)医療・介護関係者の研修について、今年度も実施を予定しているが、詳細は未定である。詳細は別途お知らせする。

(キ)地域住民の普及啓発については、ガイドブックの配布のほか講演会の実施を予定している。実施に当たっては、市立旭川病院と内容精査し実施予定である。

(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携としては、近々に開催予定のある上川中部保健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療専門部会に参加予定である。

最後になるが、評価指標については、随時確認し、新たな課題分析に用いるものとする。

事務局
B氏

このことについて、質問、意見等はないか。

「切れ目のない在宅医療・介護の提供」となっているが、要介護認定を受けていない方が一定数見受けられる。

こういった方々がたとえば要介護認定を受けるまでの間、どのようにサポートしていくか、どのように支援していくか、市の考えを伺う。

事務局

地域包括支援センターの機能として、総合相談と称し地域の困りごとなどにもフォローすることとなっている。介護保険サービスの利用には至らないまでも、リスクのある高齢者の情報についても地域包括支援センターに寄せられるので、そういったものとの関係づくりも地域包括支援センターの業務となっている。

また、地域でリスクのある高齢者についても、いわゆるアウトリーチで把握することも地域包括支援センターの業務のひとつとして行うこととしている。

C氏

地域包括支援センターでは、地域住民から相談や情報提供があれば、民生委員等とともに情報共有し、実態把握に努めている。

B氏

実は本年6月に予定されている調剤報酬改定を受けて、さらに情報提供が可能になるかも知れない。そのようになれば、さらに連携が深めることが可能になるかと思われる。

D氏

地域には民生委員、児童委員があり、町内会や市民委員会があるほか、市内約50ある地区社協では、安心見守り事業、ふれあいサロン等があり、これらでリスクのある高齢者の拾い上げが可能かと思わ

れる。また、市で実施している重層的体制整備支援事業による１０名の「まるごと支援員」による支援体制がある。

市内の各薬局さんや、包括支援センターの話題であったが、この「まるごと支援員」や民生委員など、地域の活動についても、関係機関のみなさんと一緒に進めていけたらよいと考えている。